

平成 22 年 3 月 1 日

各 位

東京都品川区西五反田一丁目 21 番 8 号
株 式 会 社 ガ イ ア ッ ク ス
代 表 執 行 役 社 長 上 田 祐 司
(コード番号：3775 名証セントレックス)
(連絡先) 執行役財務部長 小高奈皇光
TEL 03-5759-0376 (直通)

平成 21 年 12 月期決算短信の追加 (役員の変動)

当社は、本日開催の取締役会において、平成 22 年 2 月 10 日付決算短信において未確定でありました役員の変動に関し、平成 22 年 3 月 30 日開催予定の定時株主総会での承認をもって、下記のとおり役員の変動を実施する予定ですのでお知らせいたします。

記

1. 役員の変動

①重任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役	上田 祐司	取締役 兼 代表執行役社長 CEO
取締役	中島 裕	取締役 兼 代表執行役副社長 COO
取締役	速水 浩二 (※)	取締役
取締役	大野 長八 (※)	取締役
取締役	藤田 隆久 (※)	取締役

(※) は会社法第 2 条 1 5 号に定める社外取締役です。

②退任取締役

現役職名	氏名
取締役	宮城 治男
取締役	白井 敏夫

③新任取締役候補者

新役職名	氏名
取締役	本城 慎之介

2. 委員会人事

	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
委員長	大野 長八	速水 浩二	藤田 隆久
委員	速水 浩二	大野 長八	大野 長八
委員	本城 慎之介	藤田 隆久	本城 慎之介

3. 執行役候補者

新役職名	氏名	現役職名
代表執行役社長 CEO	上田 祐司 (※)	代表執行役社長 CEO
代表執行役副社長 COO	中島 裕 (※)	代表執行役副社長 COO
執行役 CFO	小高 奈皇光	執行役 CFO
執行役 CTO	鳥居 晋太郎	執行役 CTO
執行役 CMO	松井 雄史	執行役 CMO

(※) は取締役を兼務

以 上

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名)小高 奈皇光 TEL(03)5759-0376
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 配当支払開始予定日 平成22年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,831	9.1	187	121.7	160	94.3	110	—
20年12月期	2,596	△5.3	84	△53.3	82	△40.6	2	△86.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年12月期	6,992	96	—	—	22.7	9.4	6.6
20年12月期	165	69	—	—	0.5	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
21年12月期	1,853	—	495	—	25.4	31,834	06
20年12月期	1,546	—	513	—	32.4	36,077	54

(参考) 自己資本 21年12月期 471百万円 20年12月期 500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	199	△336	136	852
20年12月期	257	△131	△0	852

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
20年12月期	—	0	—	0	—	—	—	—
21年12月期	—	0	—	10,000	10,000	148	143	29.5
22年12月期(予想)	—	0	—	0	—	—	—	—

(注) 21年12月期配当金の内訳 記念配当 10,000円

なお、配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,350	2.7	-20～ 80	—	-30～ 70	—	-30～ 70	—	-1662	89
通期	2,850	0.7	60～ 160	—	40～ 140	—	10～ 110	—	~3880	05
									554	29
									~6097	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規— 社 除外— 社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 18,041株 20年12月期 13,878株

② 期末自己株式数 21年12月期 3,235株 20年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,317	23.4	108	960.2	120	295.9	77	—
20年12月期	1,067	△9.5	10	△91.3	30	△77.6	△13	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	4,885	56	—	—
20年12月期	△981	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	1,263		385		28.6		24,385 94	
20年12月期	1,087		436		39.0		30,529 87	

(参考) 自己資本 21年12月期 361百万円 20年12月期 423百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	10,000円00銭	10,000円00銭
配当金総額	148百万円	148百万円

(注) 純資産減少割合 19.058%

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安をきっかけに世界経済が減速傾向を強め、景気は深刻の度合いを増す状況にありましたが、年度後半は市場セグメントごとに成長性の格差がはっきりし、長期にわたる景気回復基調の中で、総じて堅調に推移いたしました。一方、当社をとりまくインターネットビジネス市場は、全世界的な金融危機などにより、業績成長の鈍化に直接的、間接的に影響し、厳しい環境下ではありましたが、SaaS/ASP型の企業や不況に耐性のある収益モデルサービスなどは株価が堅調であり、今後も成長性期待は評価されています。また、インターネット白書2009（財団法人インターネット協会 監修）によれば、パソコンなどを使って自宅内でインターネットを利用している世帯におけるブロードバンド利用率は60.0%となり、日本の約5000万世帯の6割がブロードバンドでインターネットを利用、堅調に比率が高まっています。このような状況のもと、当社グループはパッケージ販売の強化、SNS・掲示板監視による健全サイト運営の徹底化、ソリューションラインナップの充実に努め、事業の拡大を図って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、とりわけコミュニティ事業の監視売上が好調に推移し2,831,580千円（前年同期比9.1%増）となりました。営業損益については、受託開発等における開発の内製化により外注費が減少し、またグループ各社を同一拠点に統一したことにより家賃等の経費を削減することができ187,752千円（前年同期比121.7%増）の利益となりました。経常損益については、社債発行費や自己株式取得手数料の影響はあったものの160,534千円（前年同期比94.3%増）の利益となりました。特別損益については、移転に伴う原状回復費等の費用の計上があり、最終利益は、110,453千円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、パッケージ商品であるSaaS型内定者フォローSNS「エアリーフレッシュャーズ」シリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」及びブログ・SNS・掲示板などの24時間投稿監視業務が属しております。前年度より、主力事業としてコミュニティ事業に注力し、顧客数と単価の増大において、重点的に取り組んで参りました結果、堅調に推移いたしました。その中でも投稿監視業務については、2008年に起きた凶悪犯罪事件以降、掲示板での犯罪予告及び検挙が激増したのを受けて、当社も監視契約社数が約75社に増加いたしました。「スクールガーディアン」は、今期、東京都江東区内の中学校22校、三重県内の中学校高等学校236校、世田谷区内の中学校31校を対象に、自治体の学校裏サイト対策事業を受託しており、順調な実績を納めております。「エアリーフレッシュャーズ」シリーズは、育児休業者向けSNS「エアリーダイバーシティ」、社内SNS「エアリーオフィス」の販売を開始し、エアリーシリーズとしてラインナップの充実に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,552,254千円（前年同期比17.2%）、営業損益は160,415千円（前年同期比109.8%増）の利益となりました。

②受託開発事業

受託開発事業は、主要顧客からの案件受託は好調に推移したものの、一部顧客からの案件受託が減少し、またそれを補う新規顧客開拓が伸び悩み、当連結会計年度の売上高については、前年より若干、減少となり1,304,060千円（前年同期比0.7%減）となりました。営業損益については、主要案件の利益率拡大を重点的に取り組み、36,283千円（前年同期比17.6%増）の利益となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、子会社の経営管理業務等の他、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が引き続き堅調に推移した結果、売上高154,747千円（前年同期比13.0%増）、営業損益は117,999千円（前年同期比23.6%増）の利益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題を発端とした金融危機や円高による景気減速といったマクロ要因により、全体的に停滞感が漂う中、当社を取り巻くインターネット市場も全体的に成熟化しつつあります。一方、SaaS/ASPは認知度、利用率ともに上昇するなど、新たな普及段階に入るサービス形態も存在しており、リスクと成長が混在する市場となっております。

そのような中、業績予想につきましては、様々に想定されるリスクを勘案してレンジ形式による開示とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ307,306千円増加し、1,853,554千円(前期末比19.9%増)となりました。主な要因は、現預金の増加309,657千円、売掛金の増加27,689千円などの増加要因とのれんの減少37,062千円、敷金の減少28,493千円などの減少要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ324,840千円増加し、1,357,835千円(前期末比31.4%増)となりました。主な要因は、短期借入金の増加200,000千円、長期借入金の増加46,536千円などでありませす。純資産については、自己株式の取得139,936千円、利益剰余金の増加110,453千円により、495,719千円(前期末比3.4%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ596千円減少し、852,336千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、199,306千円(前年同期は257,695千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益158,455千円の他、前受金の増加18,272千円の増加要因、売上債権の増加24,486千円、前渡金の増加19,950千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、336,747千円(前年同期は131,536千円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出324,853千円、有形固定資産の取得による支出31,051千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、136,845千円(前年同期は280千円の支出)となりました。この主な要因は、社債の償還による支出255,900千円、自己株式の取得による支出136,179千円の減少要因と短期借入金の純増額200,000千円、社債の発行による収入243,778千円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	28.3	24.1	33.9	32.4	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	46.4	55.8	34.1	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	436.8	230.0	444.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	14	30	17

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期、平成18年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上場5周年と株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株あたり10,000円の記念配当を実施いたします。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があります。結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いいため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

(a) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（平成15年6月13日 法律第83号）があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日 法律第57号）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

⑦ 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成21年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,928株であり、発行済株式総数18,041株に対する割合は10.7%となっております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容について

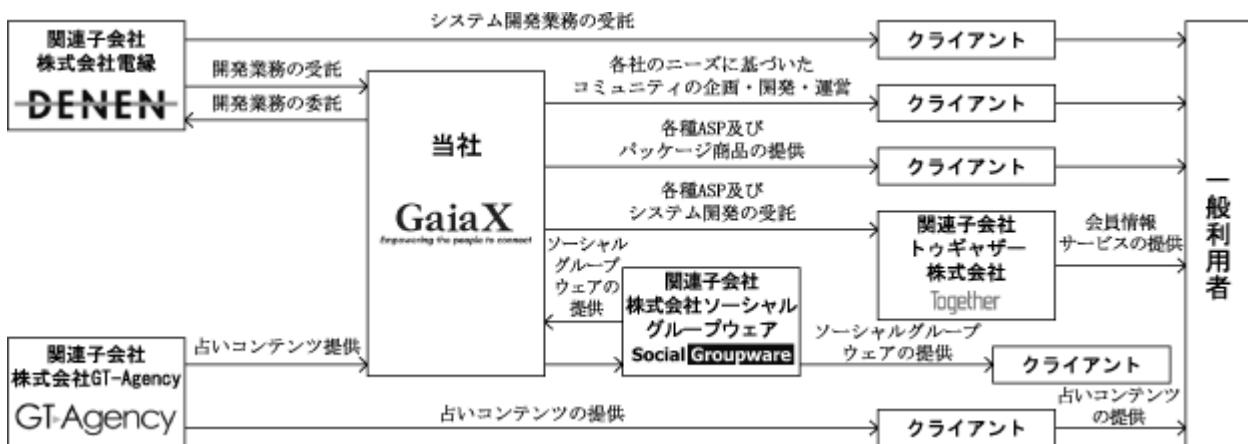
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社4社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、株式会社ソーシャルグループウェア）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメント売上は「コミュニティ事業」、「受託開発事業」並びに「その他事業」の3つに区分しております。

コミュニティ事業は、各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。また子会社である株式会社GT-Agencyは、法人企業向けに占いコンテンツや心理コンテンツなどを提供しており、当社も占いコンテンツの提供を受けております。同じく子会社のトゥギャザー株式会社は、各種会員サービスを行っております。株式会社ソーシャルグループウェアは、グループウェアの開発及び提供を行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。その他事業につきましては、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電縁	東京都品川区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
㈱GT-Agency	東京都品川区	10,000	占いコンテンツの制作	100	当社ソリューションサ ービスにおけるコンテ ンツの供給元
トゥギャザー(株)	東京都品川区	25,000	情報提供サービス業	100	資金貸付あり 役員の兼務2名
㈱ソーシャルグル ープウェア	東京都品川区	46,000	IT情報サービス ソフトウェア開発	100	システム提供 役員の兼務2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率（ROE）の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるコミュニティ事業の拡大を最優先課題とし、SaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」などのパッケージ商品において、今後も専門性の高いコミュニティパッケージを提供することで、カテゴリーNO.1を目指して参ります。また今期、株式会社ドリコムより法人向けブログパッケージ事業譲受を行ったことにより、一層コミュニティソリューションの拡充に努め、各セグメントの業績伸張を図り、他のセグメント間のシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①パッケージ商品の拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるコミュニティ事業に専念し、低価格で導入しやすいというメリットがあるパッケージ商品を開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そしてSaaS型内定者フォローSNS「エアリーフレッシュャーズ」シリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」など当該商品の競争力の向上、製品品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。当該事業の拡大を図るため、平成21年10月に株式会社ドリコムより法人向けブログパッケージ事業を譲り受け、今後は既存パッケージ商品との連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

②営業力の強化

パッケージ商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充

実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行なって参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は特にありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 927,957	※1 1,237,615
受取手形及び売掛金	333,100	360,789
たな卸資産	21,552	4,533
繰延税金資産	23,062	18,627
その他	17,913	52,780
貸倒引当金	△1,609	△1,537
流動資産合計	1,321,977	1,672,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,874	21,143
減価償却累計額	△5,443	△3,137
建物及び構築物（純額）	10,430	18,006
工具、器具及び備品	85,219	77,509
減価償却累計額	△61,036	△56,525
工具、器具及び備品（純額）	24,182	20,983
有形固定資産合計	34,613	38,990
無形固定資産		
ソフトウェア	4,077	3,860
のれん	67,242	30,180
その他	145	145
無形固定資産合計	71,465	34,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	7,361
敷金及び保証金	82,985	54,492
繰延税金資産	3,019	2,729
その他	34,432	47,572
貸倒引当金	△7,910	△4,587
投資その他の資産合計	118,191	107,568
固定資産合計	224,270	180,745
資産合計	1,546,247	1,853,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,514	137,064
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,169	※1 184,914
1年内償還予定の社債	222,500	141,300
未払費用	83,224	87,237
預り金	56,482	63,200
その他の引当金	9,430	—
未払法人税等	33,576	28,591
その他	91,545	124,138
流動負債合計	763,443	966,447
固定負債		
社債	67,500	142,800
長期借入金	169,652	216,188
その他	32,400	32,400
固定負債合計	269,552	391,388
負債合計	1,032,995	1,357,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,171	100,000
資本剰余金	184,989	523,160
利益剰余金	△121,613	△11,159
自己株式	—	△139,936
株主資本合計	501,547	472,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△863	△729
評価・換算差額等合計	△863	△729
新株予約権	12,568	24,384
純資産合計	513,252	495,719
負債純資産合計	1,546,247	1,853,554

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,596,162	2,831,580
売上原価	1,684,054	1,696,727
売上総利益	912,107	1,134,853
販売費及び一般管理費	※1 827,424	※1 947,100
営業利益	84,682	187,752
営業外収益		
受取利息	2,356	1,818
雑収入	5,105	2,937
その他	1,453	30
営業外収益合計	8,916	4,786
営業外費用		
支払利息	8,124	10,978
社債発行費	—	6,221
支払手数料	—	13,134
支払保証料	1,136	928
その他	1,732	740
営業外費用合計	10,993	32,004
経常利益	82,604	160,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,571	※2 —
償却債権取立益	—	2,400
契約解除戻り金	※7 —	※7 8,024
関係会社株式売却益	10,600	1,200
新株予約権戻入益	8,157	—
受取保険金	50,000	—
その他	191	—
特別利益合計	77,520	11,624
特別損失		
損害賠償金	750	—
固定資産除却損	※3 8,752	※3 1,204
減損損失	※5 59,588	※5 —
本社移転費用	※8 9,430	※8 11,917
投資有価証券評価損	1,404	—
事業整理損	※4 14,717	※4 —
その他	※6 17,000	※6 582
特別損失合計	111,644	13,703
税金等調整前当期純利益	48,480	158,455
法人税、住民税及び事業税	35,465	43,339
法人税等調整額	10,715	4,662
法人税等合計	46,181	48,001
当期純利益	2,299	110,453

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	738,975	438,171
当期変動額		
減資	△300,803	△338,171
当期変動額合計	△300,803	△338,171
当期末残高	438,171	100,000
資本剰余金		
前期末残高	561,042	184,989
当期変動額		
欠損填補	△376,052	—
減資	—	338,171
当期変動額合計	△376,052	338,171
当期末残高	184,989	523,160
利益剰余金		
前期末残高	△800,769	△121,613
当期変動額		
減資	300,803	—
欠損填補	376,052	—
当期純利益	2,299	110,453
当期変動額合計	679,155	110,453
当期末残高	△121,613	△11,159
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	—	△139,936
当期末残高	—	△139,936
株主資本合計		
前期末残高	499,247	501,547
当期変動額		
当期純利益	2,299	110,453
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	2,299	△29,482
当期末残高	501,547	472,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
新株予約権		
前期末残高	7,721	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	11,815
当期変動額合計	4,847	11,815
当期末残高	12,568	24,384
純資産合計		
前期末残高	506,969	513,252
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期純利益	2,299	110,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,983	11,948
当期変動額合計	6,283	△17,533
当期末残高	513,252	495,719

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,480	158,455
減価償却費	43,860	18,127
のれん償却額	47,070	38,490
減損損失	59,588	—
株式報酬費用	13,004	11,815
長期前払費用の増減額 (△は増加)	845	△1,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,015	△3,394
固定資産売却損益 (△は益)	△8,571	—
固定資産除却損	8,752	1,204
受取利息及び受取配当金	△2,396	△1,848
支払利息	8,124	10,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,176	△24,486
前渡金の増減額 (△は増加)	477	△19,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,611	17,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,376	3,549
未払金の増減額 (△は減少)	6,934	1,835
前受金の増減額 (△は減少)	36,015	18,272
預り金の増減額 (△は減少)	9,962	6,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,519	10,883
新株予約権戻入益	△8,157	—
支払手数料	—	13,134
社債発行費	—	6,221
その他	16,662	△9,388
小計	278,966	256,143
利息及び配当金の受取額	2,315	1,170
利息の支払額	△8,464	△11,677
法人税等の支払額	△15,122	△46,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,695	199,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	※2 △10,000	※2 —
関係会社株式の売却による収入	19,600	1,200
定期預金の預入による支出	△73,239	△324,853
定期預金の払戻による収入	19,800	—
投資有価証券の取得による支出	△50,564	△1,500
投資有価証券の売却による収入	50,755	—
有形固定資産の取得による支出	△18,733	△31,051
有形固定資産の売却による収入	130	—
無形固定資産の取得による支出	△53,287	△3,558
短期貸付金の増減額 (△は増加)	278	—
長期貸付けによる支出	△5,320	△4,642
長期貸付金の回収による収入	3,704	5,847
敷金及び保証金の差入による支出	△45,456	△44,905
敷金及び保証金の回収による収入	30,796	68,170
その他	—	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,536	△336,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	200,000
長期借入れによる収入	270,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△100,780	△171,719
社債の償還による支出	△149,500	△255,900
社債の発行による収入	—	243,778
自己株式の取得による支出	—	△136,179
その他の支出	—	△13,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	136,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,878	△596
現金及び現金同等物の期首残高	727,054	852,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 852,932	※1 852,336

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱電縁</p> <p>㈱GT-Agency</p> <p>トゥギャザー㈱</p> <p>㈱ソーシャルグループウェア</p> <p>なお、㈱ソーシャルグループウェアは、平成20年10月に買収したため完全子会社となり、連結の範囲に新たに含めております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱電縁</p> <p>㈱GT-Agency</p> <p>トゥギャザー㈱</p> <p>㈱ソーシャルグループウェア</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用しない関連会社数	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法非適用会社名</p> <p>㈱バイリンガルパートナーズ</p> <p>当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 0社</p> <p>なお、㈱バイリンガルパートナーズについては、当期中に株式を売却しており、関連会社の範囲から外れております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・8～15年 工具器具及び備品・・・・4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・8～15年 工具器具及び備品・・・・4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) _____</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 1 「支払保証料」は前連結会計年度において営業外損益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「支払保証料」の金額は1,937千円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
※1	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	担保付債務は次のとおりであります。		一年内返済予定の長期借入金	16,500千円						
現金及び預金	10,000千円												
担保付債務は次のとおりであります。													
一年内返済予定の長期借入金	16,500千円												
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額総額	100,000千円	借入実行残高	0円	差引額	100,000千円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額総額	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	0千円
当座貸越限度額総額	100,000千円												
借入実行残高	0円												
差引額	100,000千円												
当座貸越限度額総額	200,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	0千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,983千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">303,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,752千円</td> </tr> </table> <p>※4 事業整理損失は、子会社のトゥギャザー(株)においてネットカフェ店舗の撤退に伴い発生した費用14,717千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">45,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※6 外注先の状況が悪化し納品の可能性が低いと判断されるため、開発前渡金分を損失として計上しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	役員報酬	97,983千円	給与及び手当	303,899千円	貸倒引当金繰入	2,630千円	ソフトウェア	8,571千円	建物附属設備	8,008千円	工具器具及び備品	744千円	計	8,752千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188	合計			59,588	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,064千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">377,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 契約解除戻り金は、前期に支出した人材紹介手数料の契約キャンセルによる返金額5,700千円及び契約解除による保証金の返金額2,324千円であります。</p> <p>※8 移転費用は、本社移転に伴う原状回復費及び建物附属設備の除却損であります。</p>	役員報酬	98,064千円	給与及び手当	377,231千円	貸倒引当金繰入	771千円	工具器具及び備品	1,204千円	計	1,204千円
役員報酬	97,983千円																																								
給与及び手当	303,899千円																																								
貸倒引当金繰入	2,630千円																																								
ソフトウェア	8,571千円																																								
建物附属設備	8,008千円																																								
工具器具及び備品	744千円																																								
計	8,752千円																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
遊休	のれん	本社	14,400																																						
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																																						
合計			59,588																																						
役員報酬	98,064千円																																								
給与及び手当	377,231千円																																								
貸倒引当金繰入	771千円																																								
工具器具及び備品	1,204千円																																								
計	1,204千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,546
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,310
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,610
合計			—	—	—	—	12,568

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	4,163	—	18,041

(変動事由の概要)

株式分割による増加 4,163株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	3,235	—	3,235

(変動事由の概要)

公開買い付けによる自己株式の取得による増加 2,037株

単元未満株式の買い取りによる増加 587株

株式分割による増加 611株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	1,546
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	13,370
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	6,529
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	2,836
合計			—	24,384

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 148,060千円
 (ロ) 配当の原資 その他資本剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 10,000円
 (ニ) 基準日 平成21年12月31日
 (ホ) 効力発生日 平成22年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,932千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ソーシャルグループウェア (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	927,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,025千円	現金及び現金同等物	852,932千円	流動資産	47千円	固定資産	952千円	のれん	9,000千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	△0円	差引：取得のための支出	10,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,237,615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△385,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,237,615千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385,278千円	現金及び現金同等物	852,336千円
現金及び預金勘定	927,957千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,025千円																								
現金及び現金同等物	852,932千円																								
流動資産	47千円																								
固定資産	952千円																								
のれん	9,000千円																								
株式の取得価額	10,000千円																								
現金及び現金同等物	△0円																								
差引：取得のための支出	10,000千円																								
現金及び預金勘定	1,237,615千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385,278千円																								
現金及び現金同等物	852,336千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,319,852	1,259,545	16,763	2,596,162	—	2,596,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,000	53,147	120,196	178,344	(178,344)	—
計	1,324,852	1,312,693	136,960	2,774,506	(178,344)	2,596,162
営業費用	1,248,389	1,281,835	41,516	2,571,742	(60,262)	2,511,479
営業利益	76,462	30,858	95,443	202,764	(118,082)	84,682
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	431,093	437,881	48,470	917,444	628,802	1,546,247
減価償却費	36,410	1,661	839	38,911	4,948	43,860
減損損失	59,588	—	—	59,588	—	59,588
資本的支出	66,197	2,393	154	68,744	951	69,695

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は118,230千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は637,609千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,552,148	1,260,284	19,147	2,831,580	—	2,831,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	43,775	135,600	179,481	(179,481)	—
計	1,552,254	1,304,060	154,747	3,011,062	(179,481)	2,831,580
営業費用	1,391,839	1,267,777	36,747	2,696,363	(52,535)	2,643,827
営業利益	160,415	36,283	117,999	314,698	(126,945)	187,752
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	426,118	542,745	17,776	986,640	866,914	1,853,554
減価償却費	14,548	1,647	378	16,574	1,552	18,127
資本的支出	25,523	5,152	654	31,331	2,342	33,674

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は127,045千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は874,115千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257	1年内	2,525千円	1年超	4,927千円	合計	7,452千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	232千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	7,867	期末残高相当額	4,736	1年内	2,594千円	1年超	2,334千円	合計	4,929千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	163千円
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	5,346																																								
期末残高相当額	7,257																																								
1年内	2,525千円																																								
1年超	4,927千円																																								
合計	7,452千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	232千円																																								
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	7,867																																								
期末残高相当額	4,736																																								
1年内	2,594千円																																								
1年超	2,334千円																																								
合計	4,929千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	163千円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	5,664	7,361
合計	5,664	7,361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 13,004千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日

	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 350株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	265	67	148
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	195	67	123
未行使残	70	—	25

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10	295	309
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	216	267
未行使残	10	79	42

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	506	296	—
付与	—	—	650
失効	432	285	21
権利確定	74	—	—
当連結会計年度末残	—	11	629
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	74	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	—	—
未行使残	73	—	—

	平成20年12月期
付与日	平成20年4月1日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	350
失効	13
権利確定	—
当連結会計年度末残	337
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月期	平成19年12月	平成20年12月
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利行使価格 (円)	300,000	300,000	57,352
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180	27,182

	平成20年12月期
付与日	平成20年4月1日
権利行使価格 (円)	57,352
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	30,778

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 72.9%

平成18年4月1日から平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間および4年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利率 0.74%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 11,815千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日	自 平成21年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年9月30日	平成15年4月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	70	32	13
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	70	—	—
未行使残	—	32	13

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年12月期
付与日	平成17年2月28日	平成17年11月4日	平成18年8月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	102	54	94
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	3
未行使残	102	54	91

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成20年12月期
付与日	平成19年6月20日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	14	817	438
付与	—	—	—
失効	—	8	6
権利確定	14	—	—
当連結会計年度末残	—	809	432
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	14	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	14	—	—

	平成21年12月期
付与日	平成21年4月1日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	390
失効	9
権利確定	—
当連結会計年度末残	381
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年9月30日	平成15年4月30日
権利行使価格 (円)	200,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	504,666	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年12月期
付与日	平成17年2月28日	平成17年11月4日	平成18年8月30日
権利行使価格 (円)	150,000	436,170	300,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	21,189

	平成19年12月期	平成20年12月	平成20年12月
付与日	平成19年6月20日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利行使価格 (円)	300,000	57,352	57,352
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	9,180	27,182	30,778

	平成21年12月期
付与日	平成21年4月1日
権利行使価格 (円)	54,758
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	24,899

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 78.7%

平成18年4月1日から平成21年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利率 0.78%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 36,077.54円	1株当たり純資産額 31,834.06円
1株当たり当期純利益 165.69円	1株当たり当期純利益 6,992.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	513,252	495,719
普通株式に係る純資産額(千円)	500,684	471,335
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)	—	3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	2,299	110,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299	110,453
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>1 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために 行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年1月9日</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで (20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">92名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">112,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有割合 14.68%)</td> </tr> </table>	① 応募株主の数	92名	② 応募株券等の総数	5,000株	③ 取得株式数	2,037株	④ 取得総額	112,035千円	⑤ 買付前の所有株式数	一株	⑥ 買付後の所有株式数	2,037株	(所有割合 14.68%)		<p>-----</p> <p>-----</p>
① 応募株主の数	92名														
② 応募株券等の総数	5,000株														
③ 取得株式数	2,037株														
④ 取得総額	112,035千円														
⑤ 買付前の所有株式数	一株														
⑥ 買付後の所有株式数	2,037株														
(所有割合 14.68%)															

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>③新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成21年3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 2億円</p> <p>②利率 第1回利息期間は年率0.81% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>③発行価額 額面100円につき100円</p> <p>④社債の期間 3年</p> <p>⑤償還方法 平成21年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に33,400千円償還し、平成24年3月27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>⑥発行日 平成21年3月31日</p> <p>⑦資金の使途 運転資金</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,225	836,827
売掛金	※1 121,401	※1 145,904
仕掛品	9,380	1,833
前払費用	9,850	17,561
関係会社短期貸付金	23,355	8,842
未収入金	1,627	3,659
繰延税金資産	18,058	15,323
前渡金	—	19,950
その他	1,367	1,992
貸倒引当金	△59	△75
流動資産合計	823,206	1,051,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,188	15,657
減価償却累計額	△4,961	△2,331
建物及び構築物 (純額)	7,227	13,325
工具、器具及び備品	73,080	69,658
減価償却累計額	△51,575	△49,801
工具、器具及び備品 (純額)	21,504	19,857
有形固定資産合計	28,731	33,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,930	2,269
無形固定資産合計	2,930	2,269
投資その他の資産		
関係会社株式	169,041	134,390
投資有価証券	5,664	5,861
長期貸付金	8,972	7,766
関係会社長期貸付金	8,842	—
破産更生債権等	4,307	324
長期前払費用	52	74
敷金及び保証金	39,916	28,593
その他	—	10
貸倒引当金	△4,314	△328
投資その他の資産合計	232,482	176,692
固定資産合計	264,145	212,145
資産合計	1,087,351	1,263,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,698	22,503
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,100	107,800
1年内償還予定の社債	222,500	114,300
未払金	17,142	25,725
未払費用	53,315	61,539
未払法人税等	4,450	1,102
未払消費税等	7,290	17,843
前受金	44,890	61,739
預り金	19,813	20,698
その他の引当金	5,695	—
その他	292	469
流動負債合計	470,189	633,723
固定負債		
社債	47,500	99,800
長期借入金	133,400	145,000
固定負債合計	180,900	244,800
負債合計	651,089	878,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,171	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	338,171
資本剰余金合計	—	338,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,614	63,552
利益剰余金合計	△13,614	63,552
自己株式	—	△139,936
株主資本合計	424,556	361,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△863	△729
評価・換算差額等合計	△863	△729
新株予約権	12,568	24,384
純資産合計	436,262	385,442
負債純資産合計	1,087,351	1,263,966

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,067,312	1,317,377
売上原価	504,267	515,490
売上総利益	563,044	801,886
販売費及び一般管理費	※2 552,780	※2 693,065
営業利益	10,264	108,820
営業外収益		
受取利息	※1 6,965	※1 2,041
経営管理料	※1 14,380	※1 33,220
雑収入	5,152	2,744
その他	48	—
営業外収益合計	26,546	38,005
営業外費用		
支払利息	1,480	4,977
社債利息	3,436	2,150
社債発行費	—	4,817
支払手数料	—	13,134
支払保証料	1,093	804
株式公開費用	402	—
その他	—	578
営業外費用合計	6,412	26,462
経常利益	30,398	120,363
特別利益		
償却債権取立益	—	2,400
関係会社株式売却益	10,600	—
固定資産売却益	※4 8,571	※4 —
新株予約権戻入益	8,157	—
受取保険金	50,000	—
その他	191	—
特別利益合計	77,520	2,400
特別損失		
損害賠償金	750	—
固定資産除却損	※3 294	※3 1,166
減損損失	※5 59,588	※5 —
投資有価証券評価損	1,404	—
関係会社株式評価損	32,859	34,650
本社移転費用	※6 5,695	※6 5,952
その他	8,500	—
特別損失合計	109,093	41,769
税引前当期純利益	△1,174	80,994
法人税、住民税及び事業税	2,510	1,155
法人税等調整額	9,930	2,671
法人税等合計	12,440	3,827
当期純利益	△13,614	77,167

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	738,975	438,171
当期変動額		
減資	△300,803	△338,171
当期変動額合計	△300,803	△338,171
当期末残高	438,171	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,052	—
当期変動額		
欠損填補	△376,052	—
当期変動額合計	△376,052	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	—	338,171
当期変動額合計	—	338,171
当期末残高	—	338,171
資本剰余金合計		
前期末残高	376,052	—
当期変動額		
欠損填補	△376,052	—
減資	—	338,171
当期変動額合計	△376,052	338,171
当期末残高	—	338,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△676,856	△13,614
当期変動額		
減資	300,803	—
欠損填補	376,052	—
当期純利益	△13,614	77,167
当期変動額合計	663,241	77,167
当期末残高	△13,614	63,552
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	—	△139,936
当期末残高	—	△139,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	438,171	424,556
当期変動額		
当期純利益	△13,614	77,167
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	△13,614	△62,769
当期末残高	424,556	361,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
新株予約権		
前期末残高	7,721	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	11,815
当期変動額合計	4,847	11,815
当期末残高	12,568	24,384
純資産合計		
前期末残高	445,892	436,262
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期純利益	△13,614	77,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,983	11,949
当期変動額合計	△9,630	△50,820
当期末残高	436,262	385,442

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具および備品 4～15年 無形固定資産 (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。 (2)のれん 5年間の定額法 (3) _____	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2)のれん 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,561千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,697千円</p>
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額総額 100,000千円 借入実行残高 0円 差引額 100,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 0円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,227千円	関係会社からの経営管理料	14,380千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">33,220千円</td> </tr> </table>	受取利息	644千円	関係会社からの経営管理料	33,220千円														
受取利息	5,227千円																						
関係会社からの経営管理料	14,380千円																						
受取利息	644千円																						
関係会社からの経営管理料	33,220千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">239,846千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4%、一般管理費に属する費用の割合は96%であります。</p>	役員報酬	71,583千円	給与及び手当	239,846千円	法定福利費	31,305千円	減価償却費	10,976千円	貸倒引当金繰入	3,496千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">310,223千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,681千円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">46,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	73,464千円	給与及び手当	310,223千円	法定福利費	39,940千円	減価償却費	10,681千円	代理店手数料	46,202千円	貸倒引当金繰入	195千円
役員報酬	71,583千円																						
給与及び手当	239,846千円																						
法定福利費	31,305千円																						
減価償却費	10,976千円																						
貸倒引当金繰入	3,496千円																						
役員報酬	73,464千円																						
給与及び手当	310,223千円																						
法定福利費	39,940千円																						
減価償却費	10,681千円																						
代理店手数料	46,202千円																						
貸倒引当金繰入	195千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	294千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,166千円																		
工具、器具及び備品	294千円																						
工具、器具及び備品	1,166千円																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,571千円	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																				
ソフトウェア	8,571千円																						
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td>45,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188	合計			59,588	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">_____</p>						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	のれん	本社	14,400																				
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																				
合計			59,588																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 移転費用は、本社移転に伴う原状回復費であります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	3,235	—	3,235

(変動事由の概要)

公開買い付けによる自己株式の取得による増加	2,037株
単元未満株式の買い取りによる増加	587株
株式分割による増加	611株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,257</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,736</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	7,867	期末残高相当額	4,736
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	5,346																				
期末残高相当額	7,257																				
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	7,867																				
期末残高相当額	4,736																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,525千円	1年超	4,927千円	合計	7,452千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	2,334千円	合計	4,929千円								
1年内	2,525千円																				
1年超	4,927千円																				
合計	7,452千円																				
1年内	2,594千円																				
1年超	2,334千円																				
合計	4,929千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	232千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	163千円								
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	232千円																				
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	163千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,529.87円	1株当たり純資産額 24,385.94円
1株当たり当期純損失金額 981.03円	1株当たり当期純利益金額 4,885.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	436,262	385,442
普通株式に係る純資産額(千円)	423,693	361,058
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)	—	3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は純損失(千円)	△13,614	77,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益又は損失(千円)	△13,614	77,167
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>1 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年1月9日</p>	<hr/>														
<p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理 由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで(20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">92名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">112,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有割合 14.68%)</td> </tr> </table>	① 応募株主の数	92名	② 応募株券等の総数	5,000株	③ 取得株式数	2,037株	④ 取得総額	112,035千円	⑤ 買付前の所有株式数	一株	⑥ 買付後の所有株式数	2,037株	(所有割合 14.68%)		<hr/>
① 応募株主の数	92名														
② 応募株券等の総数	5,000株														
③ 取得株式数	2,037株														
④ 取得総額	112,035千円														
⑤ 買付前の所有株式数	一株														
⑥ 買付後の所有株式数	2,037株														
(所有割合 14.68%)															

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 ストックオプションについて 当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>③新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行 平成21年3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年3月31日に発行いたしました。 社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 2億円</p> <p>②利率 第1回利息期間は年率0.81% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>③発行価額 額面100円につき100円</p> <p>④社債の期間 3年</p> <p>⑤償還方法 平成21年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に33,400千円償還し、平成24年3月27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>⑥発行日 平成21年3月31日</p> <p>⑦資金の使途 運転資金</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年2月10日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。